

増え続ける災害

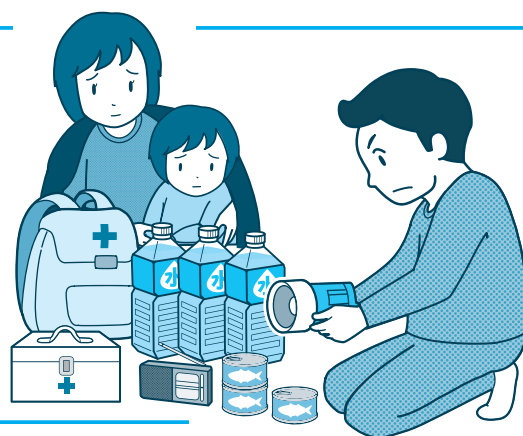
2011年の東日本大震災をはじめとして、各地で大規模な地震が発生し、大きな被害が出ています。最近では、「30年以内に約80パーセントの確率で南海トラフ地震が発生する」と報道されています。日本のどこで地震が起きても不思議ではない状況といえます。また近年は、大型台風等の発生に伴い、人的被害はもとより、経済的被害や地域コミュニティの崩壊などの社会的被害が増大しており、気候変動による影響も大きいと考えられています。こうした避けられない災害に対して、防災対策が必要になります。



災害に対する備え

防災は、自助・共助・公助と言われていますが、大規模災害時の初期(3日間)は自助・共助が中心となります。

日頃から防災グッズの準備、ハザードマップや避難場所・避難経路を確認するとともに、災害時の連絡方法を家族と話し合っておくことが大切です。また、電気やガス、水道などライフラインが止まった時の備えとして、食料や飲料水など最低3日間以上の備蓄が必要といわれています。加えて、地域の防災訓練等に参加して、防災意識を高めておくことも求められます。



くらしの防災

日頃から、防災を意識して部屋の整理整頓をしておくことで、災害時に避難がスムーズに行えます。また、不用品やごみを処分することで、災害ごみを少なくする防災対策につながります。

日常、食料品や日用品をスーパーやコンビニ等から必要量だけ購入するのは経済的ですが、いざ災害が起ると、こうした商品は、すぐ売り切れとなります。防災用に非常食を用意しておくほか、普段食べているものや使っているものを少し多めに買っておきましょう。なくなる前に買い足して、古いものから使っていきと賞味期限切れを防ぎつつ、非常時の備蓄となります。そうめんや缶詰、カップ麺などの保存期間が長い食品がお勧めです。具体的には、1人当たり最低3日間から1週間の備蓄(飲料水と非常食)が必要とされています。

また、買い置き品の品名、個数や賞味期限を常に見えるところに表示することで、食品ロスが出ないように在庫確認ができ、買い過ぎや買い忘れも防げます。

いざという時、助け合いができるご近所の方との日頃のお付き合いも大切です。



POINT

1人当たりの備蓄量の目安

- 飲料水 1日当たり3リットルを目安に3日分(9リットル)
- 非常食 ごはん(アルファ米など)やビスケット、板チョコなど3日分
- その他 トイレットペーパーやティッシュ、カセットコンロなど

地産地消のススメ

食の安心と食育

地産地消とは、地域で生産された農林水産物をその地域で消費しようとする取り組みです。直売所や地産地消コーナーを設けたスーパーの食材に、生産者の名前や写真などを表示した「顔が見える食品」は、消費者には安心した食材選びのきっかけになります。生産者には、生産物に対しニーズに応えた更なる品質向上につながります。

また、地域のコミュニティ広場の青空市は、高齢者が気軽に集まれる場として、道の駅や海の駅は、リゾート施設と併設するなど親子で楽しめる場としても活用されています。

一方、店頭に並べられない規格外野菜などを、給食や子ども食堂などに提供する動きが活発になっています。さらに、学校の校外学習としての農業体験は、生産現場を知ること、食への感謝の気持ちを高め、好き嫌いや食べ残しを減らすことにもつながり、子どもたちに食の大切さを育みます。



日本をひとつに！

しかし、学校や施設などへの給食食材は、農地の少ない地域や栄養バランスを考えると地産地消の食材だけでは賅えません。地産地消の地域を広げ、お互いに供給し合えるしくみづくりが大切です。

南北に長いわが国は、収穫期のずれ、地域特有の食材など多くの特徴があり、日本をひとつの地域としてとらえる活動が進んでいます。

こうして、国産食材の良さを認識したり、伝統的な食文化を継承したりすることは、自給率を高める動きへと広がります。また、2020年施行の改正卸売市場法^{※1}では、食材を直接販売する地域へ届けることを可能にするなど、鮮度保持や流通経路の短縮で円滑な供給を促進することを助長します。

※1 中央卸売市場開設の「許可制」から「認定制」への変更、取引ルールの規制緩和により、市場の実態に応じた創意工夫のある取り組みが促進された。



地産地消の6次産業化

直売品や加工品の工夫、販路開拓などを総合的かつ一体的に推進する農林漁業の6次産業化^{※2}の取り組みは、新たな付加価値を生み出し、食料自給率の向上と共に、農山漁村の所得の向上や雇用確保など、地域をより一層活性化しています。

※2 6次産業は、「1次産業（農林漁業）の1」×「2次産業（工業・製造業）の2」×「3次産業（販売業・サービス業）の3」のかけ算の6を意味する。



STEP UP!

エネルギーにも地産地消

地形を活かした太陽光発電や風力発電などの自然エネルギー、ビルの地上階や近隣の電力を賄う地下の発電所。「誰一人取り残さない」持続可能な未来に向けて、エネルギーにも地産地消が広がります。